

No.12

R4.9

下旬発行

民間助成ニュース速報



島根県社会福祉協議会 地域福祉部・ボランティア活動振興センター（担当：中道）

TEL 0852-32-5997 / FAX 0852-32-5982 / E-mail voc@fukushi-shimane.or.jp

ボランティア・NPO 活動情報、助成情報はこちら→「島根いきいき広場」<https://www.shimane-ikiiki.jp/>

※助成金の詳細は各助成元のHP等でご確認ください。また、お問い合わせはそれぞれの助成元へ直接お願いします。

* 配信停止および配信先変更をご希望の場合は、ご連絡ください。

実施主体	公益財団法人 SOMPO 福祉財団
事業名称	NPO 基盤強化資金助成 認定NPO法人取得資金助成
問合せ先	〒160-8338 東京都新宿区西新宿 1-26-1 公益財団法人 SOMPO 福祉財団 TEL：03-3349-9570 FAX：03-5322-5257

趣 旨 福祉および文化の向上に資する事を目的に主として障害児・者、高齢者などを対象として活動するNPOの支援、社会福祉の学術文献表彰、学術研究・文化活動の助成等を実施しています。地域の中核となり、持続的に活動する質の高いNPO法人づくりを支援し、「認定NPO法人」の取得に必要な資金を助成します。

助成対象 社会福祉分野で活動し、認定NPO法人の取得を計画している特定非営利活動法人（インターネット申請可能な団体）

※2022年4月1日以降に認定NPO法人の取得申請を既に申請している団体も対象
1団体30万円（総額300万を予定）

助成金額
応募方法 SOMPO福祉財団ホームページの申し込みフォームに、必要事項を入力のうえ送信してください。

必要な添付書類を郵送してください。（送付書をホームページからダウンロードしてください。）

応募締切 **2022年10月7日（金）※17時必着**

※締切日の17時に送信ができなくなります。

※締切時間直前には、多くの方が同時に送信するため回線の混雑が予想されます。時間に余裕をもって送信してください。

URL：<https://www.sompo-wf.org/>

実施主体	毎日新聞社 協賛 株式会社クボタ
事業名称	第12回毎日地球未来賞（2022年度）募集
問合せ先	〒530-8251 大阪市北区梅田3-4-5 大阪事業本社事業部 毎日地球未来賞事務局 担当：寺田、福重 TEL：06-6346-8407 ※平日10時～18時 E-mail： chikyumirai@mainichi.co.jp

概要

「毎日地球未来賞」は、未来の子どもたちに良好な環境を残すため、「食料」「水」「環境」の分野で、国内外の問題解決のために活動する市民団体や、小中高生・大学生など若い人たちの活動を顕彰し、賞金を贈って活動を応援します。

募集部門

「一般の部」と「学生の部」（大学生以下の児童、生徒、学生）に分けて募集、顕彰します。若い人たちの将来性に期待して「学生の部」でSDGs未来賞3点、奨励賞を最大5点授与します。

助成対象

食料、水、環境の3つの分野のうち、1分野での活動、あるいは複数の分野にまたがる活動、いずれも選考対象となります。国内、海外いずれの活動も対象です。

この3分野の活動で、国連で採択された「持続可能な開発目標」（SDGs）に合致する取り組み、東日本大震災などの地震や集中豪雨など自然災害の被災者・被災地を対象に、食料・水・環境の分野で復興に向けた活動を続ける団体・個人も表彰対象とします。

助成金額

「一般の部」と「学生の部」（大学生以下）は、賞金額が異なります。賞金額は、一般、学生の順です。

◇毎日地球未来賞（大賞）	各1点	100万円、50万円
◇クボタ賞（準大賞）	各1点	60万円、30万円
◇SDGs未来賞 ※学生の部のみ	3点	20万円
◇奨励賞 ※学生の部のみ	5点以内	10万円

募集締切

2022年10月4日（火）

URL：<https://www.mainichi.co.jp/event/aw/chikyumirai/>

2023年1月の毎日新聞紙上で受賞者を発表します。

応募は、自薦、他薦のどちらも受け付け可能です。

その他応募方法などの詳細は上記HPをご覧ください。

実施主体	特定非営利活動法人 日本チャリティプレート協会
事業名称	チャリティプレート助成金
問合せ先	〒166-0012 東京都杉並区和田1-5-18 アテナビル2階 特定非営利活動法人 日本チャリティプレート協会 TEL：03-3381-4071 FAX：03-3381-2289 E-mail：info@jcpa.net

趣旨

障害者に対して、社会自立支援等に関する事業を行い、障害者の福祉の向上に寄与することを目的とする団体。

選考対象

以下の条件を満たすものを選考の対象とする。

(1) 団体またはグループであること

○法人である必要はない。

○社会福祉法人および財団法人は特別の理由がない限り選考の対象外。（NPO 法人は可）

(2) アクティビティ・センター（自立生活センター、グループホームなど）または、小規模作業所であること。

選考条件

助成の対象となりうる条件は以下の通りとする。

(1) 対象者

○設立日時 助成年度の前年の4月1日までに設立されていること。したがって、将来設計のみに対する助成は行わない

○人員構成

- イ、職員について 人数および雇用上の身分・地位については問わない。
- ロ、在籍する障害者について（職員を除く）全体で5名をこえること。

○財政状態

- イ、総予算が年間2,000万円をこえないこと。
- ロ、事業収入が800万円をこえないこと。
- ハ、公費助成のうち運営費助成（対利用者）が年間予算総額の75%をこえないこと

○作業活動

- イ、週1回または、それ以上開設されていること。
- ロ、授産活動を行っているか否かは問わない。
- ハ、将来の見通しが立っていること。

(2) 申請物件 使用目的および緊急性が明確であることを重視し、以下の条件による。

- 設備・備品・車両
- できるだけ1種類とする。
- 物件の使用主体が職員であってはならない。ただし介助はこの限りではない。
- 操作に特別の技術・知識を要する物件については、その指導を行う指導員が確保されていることを条件とする。

助成金額 1件当たり50万円を上限とする。

申込期間 2022年9月30日（金）※必着

URL : http://www.jcpa.net/jcpa/?page_id=13

実施主体	公益財団法人 パブリックリソース財団
事業名称	移民・難民支援基金
問合せ先	〒104-0043 東京都中央区湊2-16-25 ライオンズマンション鉄砲洲第3 202号室 公益財団法人パブリックリソース財団 TEL : 03-5540-6256 FAX : 03-5540-1030

目的 本基金は、日本国内の難民、移民、技能実習生、外国人労働者とその家族など、外国籍または外国にルーツをもつ人々の日本国内における様々な環境を改善することを目的とします。

助成内容 1団体あたり上限80万円 単年度助成（※最長3年まで連続して採択可能）
対象団体 日本国内で外国籍、および外国にルーツをもつ人々への支援を行っているNPO法人等の民間非営利組織を対象とします。（法人格のない任意団体も可）

応募方法 申請内容をご準備のうえ、ホームページの「申請フォーム」より申請フォームにお進みください。（オンライン申請には、申請者（入力担当者）様のGoogleアカウント（Gmailアドレス）でのログインが必要となります。）お問合せは9月30日12時まで受け付けします。

応募期間 2022年9月30日（金）17:00まで

URL : <https://www.public.or.jp/project/f0136>